

◆基本評価調書の見直しについて（案）（ポイント）

1 評価調書の改善による道民への説明責任の更なる確保

基本評価調書様式について、道民への説明責任という観点から、記載内容の改善等を行うほか、より読みやすかつ簡素化して公表する。

（1）前回の専門委員会意見を受けた修正内容

前回の専門委員会における委員意見を踏まえ、以下の視点で見直し箇所を追加した。

R2 第 2 回基本評価等専門委員会意見	改善に向けた見直しイメージ【視点】
新公表様式のリンクから調書に遷移した際に評価結果がすぐ分かるようにすべき。	【総合評価の明示】 資料 P1 ㊦ 調書 1 枚目に、総合評価を記載
前年と比較し、新しい取組を一目で分かるような表記方法とすべき。	【新規取組等の明示】 資料 P1・P2 ㊧ 新しい情報や取組等は太字で表記
予算額などの表記は必要である。 ※新公表様式に対する意見	【施策の予算額の明示】 資料 P1 ㊨ 前回省略した「施策の予算額」欄を追加
「施策のイメージ」図の「施策目標」欄について、重複した情報を削除し、縮小すべき	【施策のイメージ図の改善】 資料 P1 ㊩ 「施策目標」欄を縮小し、他の項目を拡大
「2 連携の状況」の施策コードなど、道民から見て分かりづらい項目が多い。	【公開情報の簡素化】 資料 P2 ㊰ 施策コード欄は公表時に削除して公開

（2）前回の説明内容【参考】

現行の基本評価調書の問題点	改善に向けた見直しイメージ【視点】
【記入欄全般】 記載方法について作成部局により文章形式・箇条書きが混在し、枠内に収まらない事例が散見される。	【記載方法の統一】 記載方法を原則箇条書きに統一し、簡素化する。
【Plan（目標等の設定）】 資料 P1 ㊱ ・「総合計画等の位置づけ」のコード表記が多く、以降の記載内容との関係が不明瞭である。	【レイアウトの見直し】 資料 P1 ㊲ コード記載欄を簡素化する。 ※計画の位置付けは新たな公表様式で記載を検討（資料 3-2）
【施策の推進体制】 P1 ㊳ ・「施策の推進体制」について各主体(国、道、自治体、民間など)の役割が不明瞭である。	【視覚的な表示】 P1 ㊴ 表と図を使い、各主体の役割分担が視覚的に理解しやすくする。
【前年度付加意見への対応状況】 P1・P4 ㊵ ・前年度付加意見に関する項目（事務事業名や付加意見の内容）が重複している。	【重複部分の削除】 P1 ㊶ 現行では別頁の「Plan」と「Do&Check」を統合し、重複箇所を削除する。

現行の基本評価調書の問題点	改善に向けた見直しイメージ【視点】
<p>【今年度の取組・取組の結果】 P1・P2 ⓓ</p> <p>「今年度の取組（Plan）」と「取組の結果（Do&Check）」が別頁となっているため、その対応状況の確認がしにくい。</p>	<p>【レイアウトの見直し】 P2 ⓓ</p> <p>「今年度の取組」と「取組の結果」を左右横並びに記載することで、対応状況を明確化する。</p>
<p>【その他の取組の成果等】 P2 ⓔ</p> <p>「国等要望・提案状況」及び「道民ニーズを踏まえた対応」欄について、Plan との関係が不明瞭である。</p>	<p>【レイアウトの見直し】 P2 ⓔ</p> <p>「国等要望・提案状況」及び「道民ニーズを踏まえた対応」を「今年度の取組・取組の結果」の項目内にそれぞれ統合する。</p>
<p>【連携の状況】 P2 ⓕ</p> <p>連携の状況について「（1）施策・部局」と「（2）地域・民間」で別様式となっているが、重複する項目が多い。</p>	<p>【重複部分の削除】 P2 ⓕ</p> <p>「（1）施策・部局」と「（2）地域・民間」を一つの様式に統合する。</p>
<p>【成果指標の設定】 P3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が施策のどの部分を計っているのか説明が不十分ある。 ⓖ ・達成の分析の視点に統一性がない。 ⓗ ・指標の記載が当年度分のみである ⓓ 	<p>【記載内容の見直し】 P3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の種類（アウトカム・アウトプット等）を明記する。 ⓖ ・達成度合の分析において、内的要因と外的要因を記載する。 ⓗ ・過去 3 ヶ年の達成度合いを掲載し、年度の推移を明示する。 ⓓ
<p>【取組の分析】 P4 ⓓ</p> <p>基準 4（連携の推進）が「施策・部局」と「地域・民間」の二段に分かれている。</p>	<p>【重複部分の削除】 P4 ⓓ</p> <p>基準 4（連携の推進）を一つの項目に統合する。</p>

評価調書の見直しについて（案）（イメージ）

資料2-2別紙

現行

平成30年度 基本評価調書

施案名	社会資本整備等の推進	所管部署	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 小野塚 修一	施案コード	02 - 02
編 委 先	計画推進課社会資本G・国土強靭化G	関 係 課	計画推進課				

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

【総合計画等の位置づけ】

大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
1 生活・安心	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	緊急輸送道路上下等の構築の計画定率
1 生活・安心	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	リスク分散による企業立地件数
3 人・地域	(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備	個別施設ごとの長寿命化計画策定率

北海道創生戦略 A2511, A2515, A2531, A3711

特定分野別計画等 ほかいどう社会資本整備の重点化方針、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標
<p>・本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、人口減少などの進行による地方都市や集落の機能低下、社会資本の投資余力の減少などにより日常生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況であり、また、高齢化率の増加や労働力の減少など社会資本の老朽化が進行している。</p> <p>・首都圏下流部や海部・川下地帯の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域と同様被害の可能性があるが低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け手としての役割が極めて低い。</p> <p>・2015年に制定された「世界津波の日」の主旨を踏まえ、国内外の高校生に対し防災教育の充実を図ることにより、国土強靭化を担う次世代の人材育成が期待されている。</p>	<p>【社会資本整備】</p> <p>社会資本が引継ぎ本道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与していくため、「選択と集中」の観点に立って、安全で安心できる地域社会の形成に向けてコスト構造改善に取り組みなど、戦略的・効果的に社会資本整備を進めるとともに、既存ストックの有効活用や適切な維持管理を行う。</p> <p>「2015年に制定された『世界津波の日』の主旨を踏まえ、国内外の高校生に対し防災教育の充実を図ることにより、国土強靭化を担う次世代の人材育成が期待されている。」</p> <p>・大規模自然災害から住民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る。</p> <p>・北海道の強みを活かし、国全体の強靭化に貢献する。</p> <p>・北海道の持続的成長を促進する。</p>

政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額(千円)	
377A	<p>【社会資本整備の推進】</p> <p>○社会資本整備推進会議等のもと、社会資本の戦略的・効果的・効率的な整備を進めるとともに、市町村の役割や関係団体の連携に努める。</p> <p>○H29年3月に策定した「ほかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、戦略的・効果的・効率的な整備を進めるとともに、市町村の役割や関係団体の連携に努める。</p> <p>○インフラの老朽化や予算の平準化等に対応するため、H27年6月に策定した「北海道・インフラ長寿命化計画(行動計画)」や今後策定する個別施設計画に基づき、計画的な対応等を実施する。</p> <p>○国・長寿命化計画に基づく除却の特例や策定経費の特別交付税措置を措置</p>	177A 177B	<p>【国土強靭化の推進】</p> <p>○北海道強靭化推進本部(本部長・知事)のもと、国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を策定・推進</p> <p>○道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進</p> <p>【市町村】</p> <p>・それぞれの地域の事情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、強靭化に向けた取組を実施</p> <p>○国土強靭化に向けた取組みを実施すると、国土強靭化の促進に積極的な協力</p>	H28 H29 H30	2,678,765 3,101,308 2,614,359

政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
377A	<p>【社会資本整備の推進】</p> <p>○ほかいどう社会資本整備の重点化方針</p> <p>○平成30年度実施事業における重点化の状況把握。</p> <p>○平成31年度国費予算要望における重点化の状況把握。</p> <p>○インフラ長寿命化に向けた取組</p> <p>○行動計画と個別施設計画に基づき、計画的な整備の推進</p> <p>○推進体制構築の検討</p> <p>○市町村の計画策定支援として、市町村課と連携し、各地域で開催される会議などを活用し策定に係る情報提供等を実施。</p>	177A 177B	<p>【北海道強靭化計画の推進】</p> <p>○北海道強靭化アクションプラン(2018)を策定し、強靭化施策を確実に推進するとともに、「北海道強靭化計画」に基づき、各施策の推進状況、取組の成果や課題を把握し、次年度における具体的な推進方策の策定を図る。</p> <p>○国の国土強靭化政策の動向などの情報収集を行うとともに、本道の強靭化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を行う。</p> <p>○道中振興課と連携し、市町村に対して積極的な情報発信や意見交換を行い、市町村における国土強靭化地域計画の策定を促進する。</p>
177A 177B 377A	<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>○地域や関係団体からの実行経費・要望及び北海道国費予算要望をそれぞれ取りまとめ、道総合計画をはじめとした重点政策等の推進と、施策実施に必要な予算の確保について、本道の実情を反映した施策展開が行われるよう、国等に対し提案・要望を行う。</p>	177A 177B 377A	

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

事務事業管理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

事務事業管理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)

見直しイメージ(案)

令和0年度 基本評価調書

施案名	社会資本整備等の推進	所管部署	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敬之	施案コード	02 - 02
総合評価	概ね原調に展開	編 委 先	計画推進課社会資本G・国土強靭化G(0923-733, 23-735)	関 係 課	計画課	政策体系コード	177A 177B 377A

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

【目標等の設定】

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)
<p>・人口減少などの進行による地方都市や集落の機能低下などにより、日常生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない。</p> <p>・高齢経済成長期に整備された構造的な社会資本の老朽化が進行している。</p> <p>・首都圏との同時被災の可能性が極めて低いため、リスク分散の受け手としての役割などが期待されている。</p> <p>・2015年に制定された「世界津波の日」の主旨を踏まえ、国内外の高校生に対し防災教育の充実を図ることにより、国土強靭化を担う次世代の人材育成が期待されている。</p>	<p>【社会資本整備】</p> <p>・選択と集中により、安全で安心できる地域社会の形成に向けてコスト構造改善に取り組み、社会資本整備を進めるとともに、既存ストックの有効活用や適切な維持管理を行う。</p> <p>・既存施設の長寿命化を図るなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図る。</p> <p>【国土強靭化】</p> <p>・大規模自然災害から住民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る。</p> <p>・北海道の強みを活かし、国全体の強靭化に貢献する。</p> <p>・北海道の持続的成長を促進する。</p>	H28 H29 H30

項目 | 政策体系 | 国の役割・取組等 | 道の役割・取組等 | 市町村の役割・取組等 | 民間等の役割・取組等

【国土強靭化】	177A 177B	・道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	・北海道強靭化推進本部(本部長・知事)のもと、国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を策定・推進	・それぞれの地域の事情や特性を踏まえ、道や市町村、関係団体と連携し、強靭化に向けた取組を実施	・国土強靭化に向けた取組みを実施すると、国土強靭化の促進に積極的な協力
【社会資本整備】	377A	・長寿命化計画に基づく除却の特例や策定経費の特別交付税措置	・社会資本整備推進会議等のもと、社会資本の整備を推進するとともに、市町村の支援や関係団体の連携を推進	・「ほかいどう社会資本整備の重点化方針」(H29年3月策定)に基づき、北海道にとって必要な社会資本整備を進め、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画) (H27年6月策定) や今後策定する個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策等を実施	

施策のイメージ

```

    graph LR
      A[国  
・関連施策の推進  
・交付税等の措置] -- 連携 --> B[北海道  
【社会資本整備】  
【国土強靭化】]
      B -- 連携 --> C[市町村  
・強靭化に向けた取組  
の実施]
      C -- 連携 --> D[民間等  
・国土強靭化の促進に  
協力]
      B -- 連携 --> D
      A -- 連携 --> D
      B -- 連携 --> E[施策の推進]
      C -- 連携 --> E
      D -- 連携 --> E
      E -- 連携 --> F[施策目標]
  
```

Plan (目標等の設定)
・【総合計画等の位置づけ】
コード記載欄を簡素化

・記入欄は簡素化を目指し、
原則箇条書きとする

・「施策の推進体制」欄の
項目を整理し、各主体
の役割分担を表と図を
使い分けやすくする

・一次評価後、総合評価を
調書1枚目に記載

・新しい情報は太字で表記

・施策の予算額を追加

・施策のイメージ図内の「施
策目標」欄を縮小し、他の
項目を拡大

・今年度の取組」を「取組
の結果」と統合(P2)

前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

事務事業管理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)

付加意見がない施策は様式自体を削除することで調書の枚数を削減

Plan

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

事務事業管理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)	各部署の対応(評価時点)

現行

Do & Check 施策評価		1-2 取組の総括		1-2 取組の実績と成果	
政策体系	実績と成果等	北海道戦略 合戦略	関連する計画等	備考	
37/A	【社会資本整備の推進】 有識者検討会(計4回)やパブリックコメントの意見を踏まえ、平成29年3月に策定した「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、平成30年度実施事業における重点化の状況把握(H30.1)、並びに平成31年度国費予算における重点化状況調査を実施した(H30.6)。 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進及び個別施設計画が策定されるよう推進会議等を開催し関係部に働きかけを行うとともに、計画の進捗管理を実施した。(H29.3回、H30.1回) 市町村支援として、各種情報提供のほか、施設管理者を対象にした研修会や説明会を実施した。(H29.10) 国のPPP、PPP推進アクションプランの策定に基づく多様な手法の導入・拡大に向けて、市町村を対象とした説明会を実施した。(H29.3回、H30.4回)	A2531	B1123	-	
117/A 117/B 37/A	【北海道強靱化計画の推進】 平成29年度の政策評価と一体となって北海道の強靱化に向けた取組についてその進捗状況や成果・課題などを把握した。この結果を踏まえ、北海道強靱化アクションプラン2018を策定し、平成30年度の具体的な実施の推進方針を定めた。(H30.3国土強靱化推進本部) 本道の強靱化に向けて関係機関に対し北海道防災会議幹事会(H30.5)などで道の取り組みについて周知を図った。 平成31年度の国への提案・要望(国へ、国土強靱化推進部会)を取りまとめ、「国土強靱化推進部会」予算に関する提案」として関係部へ財政支援の充実強化などについて国へ対し要望を提出した。(H30.7) 市町村における国土強靱化地域計画の策定を支援するため、内閣府国土強靱化推進室や北海道財務局と連携し、PPP/PPFと各地域連携事業を推進し地域で連携(H30.6岩谷管内・留萌管内、H30.8根室管内)するとともに、市町村を訪問(13市町)し策定に向けた意見交換を実施した。 最新の国土強靱化に関する動向を「レジリエンスHokkaidoニュース」としてとりまとめ、市町村等に情報提供を行った。(H29.4回、H30.1回、今後不定期に発行予定)	A2511 A2515 A3711	B3141	002303 009005 009001 009611	
117/A 117/B 37/A	【国費予算の提案・要望】 「年内各部と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施した。(H30.7)	-	-	-	

平成30年度 基本評価調査		施策名		社会資本整備等の推進		施策コード		02 - 02	
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)		Do & Check 施策評価							
2 連携の状況		2-2 連携の取組状況							
(1) 施策間・部局間の連携		(1) 施策間・部局間の連携							
政策体系	連携内容	施策コード	連携先	関係部・関係課	取組の実績と成果	施策コード	連携先	関係部・関係課	取組の実績と成果
37/A	【社会資本整備推進会議】 社会資本整備の効率的、効果的な推進に取り組むため、社会資本整備推進会議を設置。会議には、専門部会としてPTやインフラ長寿命化の推進会議を設け、全庁横断的な連携・推進体制を構築する。	-	関係各部	関係部	社会資本整備推進会議を開催し、「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の取組状況ほか、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進状況や、PPP/PPF等の導入に向けた検討課題などを情報共有し、連携体制を構築を図っている。(H29:推進会議3回、H30:推進会議・専門部会合同会議1回)	0102	総務部危機対策課		
117/A 117/B	【災害に強いまちづくり検討会議】 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係が連携して早期かつ効果的に推進することが必要のため、災害に強いまちづくり会議を開催し、防災対策における情報共有等を行う。	-	総合政策部交通企画課、航空課		災害に強いまちづくり検討会議への参画を通して、公共施設の防災対策を関係部で情報共有するなど、連携体制の構築を図っている。(H29:検討会議1回・幹事会2回、H30:幹事会1回開催済、今後、幹事会1回・検討会議1回を予定)	0604	農政部長官課		
117/A 117/B	本道の強靱化に必要な施策を推進するため、「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)を設置し、全庁横断的な連携・推進体制を構築する。	-	関係各部		政策評価と一体で実施した中間点検結果の周知や北海道強靱化アクションプラン2018を策定するため、本部員会議及び幹事会を開催し、連携体制の構築を図っている。(H29:本部員会議1回、幹事会1回)	-	関係各部		

(2) 地域・民間との連携・協働		2-2 (2) 地域・民間との連携・協働	
連携内容	連携先	取組の実績と成果	
各市町村における強靱化に向けた取組の実施に対し、助言を実施	市町村	市町村に対し助言を実施(H29.3回)	

見直しイメージ(案)

平成30年度 基本評価調査		施策名		社会資本整備等の推進		施策コード		02 - 02	
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)		Do & Check 施策評価							
1 今年度の取組		1-2 取組の総括							
37/A	【社会資本整備の推進】 有識者検討会(計4回)やパブリックコメントの意見を踏まえ、平成29年3月に策定した「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、平成30年度実施事業における重点化の状況把握(H30.1)、並びに平成31年度国費予算における重点化状況調査を実施(H30.6)。 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進及び個別施設計画が策定されるよう推進会議等を開催し関係部に働きかけを行うとともに、計画の進捗管理を実施(H29.3回、H30.1回) 市町村支援として、各種情報提供のほか、施設管理者を対象にした研修会や説明会を実施(H29.10) 国のPPP/PPP推進アクションプランの策定に基づく多様な手法の導入・拡大に向けて、市町村を対象とした説明会を実施(H29.3回、H30.4回)	A2531	B1123	-					
117/A 117/B	【北海道強靱化計画の推進】 平成29年度の政策評価と一体となって北海道の強靱化に向けた取組についてその進捗状況や成果・課題などを把握した。この結果を踏まえ、北海道強靱化アクションプラン2018を策定し、平成30年度の具体的な実施の推進方針を定めた。(H30.3国土強靱化推進本部) 本道の強靱化に向けて関係機関に対し北海道防災会議幹事会(H30.5)などで道の取り組みについて周知を図った。 平成31年度の国への提案・要望(国へ、国土強靱化推進部会)を取りまとめ、「国土強靱化推進部会」予算に関する提案」として関係部へ財政支援の充実強化などについて国へ対し要望を提出した。(H30.7) 市町村における国土強靱化地域計画の策定を支援するため、内閣府国土強靱化推進室や北海道財務局と連携し、PPP/PPFと各地域連携事業を推進し地域で連携(H30.6岩谷管内・留萌管内、H30.8根室管内)するとともに、市町村を訪問(13市町)し策定に向けた意見交換を実施した。 最新の国土強靱化に関する動向を「レジリエンスHokkaidoニュース」としてとりまとめ、市町村等に情報提供を行った。(H29.4回、H30.1回、今後不定期に発行予定)	A2511 A2515 A3711	B3141	002303 009005 009001 009611					
117/A 117/B 37/A	【国費予算の提案・要望】 「年内各部と連携・調整の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」、「北海道開発予算要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施した(H30.7)	-	-	-					

平成30年度 基本評価調査		施策名		社会資本整備等の推進		施策コード		02 - 02	
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)		Do & Check 施策評価							
2 連携の状況		2-2 連携の取組状況							
(1) 施策間・部局間の連携		(1) 施策間・部局間の連携							
政策体系	連携内容	施策コード	連携先	関係部・関係課	取組の実績と成果	施策コード	連携先	関係部・関係課	取組の実績と成果
37/A	【社会資本整備推進会議】 社会資本整備の効率的、効果的な推進に取り組むため、社会資本整備推進会議を設け、全庁横断的な連携・推進体制を構築する。	-	関係各部	関係部	社会資本整備推進会議を開催し、「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の取組状況ほか、北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進状況や、PPP/PPF等の導入に向けた検討課題などを情報共有し、連携体制を構築を図っている。(H29:推進会議3回、H30:推進会議・専門部会合同会議1回)	0102	総務部危機対策課		
117/A 117/B	【災害に強いまちづくり検討会議】 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係が連携して早期かつ効果的に推進することが必要のため、災害に強いまちづくり会議を開催し、防災対策における情報共有等を行う。	-	総合政策部交通企画課、航空課		災害に強いまちづくり検討会議への参画を通して、公共施設の防災対策を関係部で情報共有するなど、連携体制の構築を図っている。(H29:検討会議1回・幹事会2回、H30:幹事会1回開催済、今後、幹事会1回・検討会議1回を予定)	0604	農政部長官課		
117/A 117/B	本道の強靱化に必要な施策を推進するため、「北海道強靱化推進本部」(本部長:知事)を設置し、全庁横断的な連携・推進体制を構築する。	-	関係各部		政策評価と一体で実施した中間点検結果の周知や北海道強靱化アクションプラン2018を策定するため、本部員会議及び幹事会を開催し、連携体制の構築を図っている。(H29:本部員会議1回、幹事会1回)	-	関係各部		
地域・民間	各市町村における強靱化に向けた取組の実施に対し、助言を実施	-	市町村		市町村に対し助言を実施(H29.3回)	-	市町村		

備考

- 今年度の取組
 - 現行では別頁となっているPlanとDo&Checkを統合
 - その他の取組の成果等について、「国等要望・提案状況」と「今年度の取組・取組と実績」に統合。また、「道民ニーズを踏まえた対応」欄を備考欄と統合。
 - 新たな取組は太字で表記

- 連携の状況
 - 連携の状況「(1)施策・部局」と「(2)地域・民間」を一つの様式に統合
 - 新たな取組は太字で表記
 - 施策コード欄は公表時に削除

現行

平成30年度 基本評価調査
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)
Do & Check 施策評価
3-2 成果指標の達成度合

見直しイメージ (案)

平成30年度 基本評価調査
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)
Do & Check 施策評価
3-2 成果指標の達成度合

備考

- 3 成果指標の設定
・指標の種類(アウトプット、アウトカム等)を明記
・成果指標の分析において、内的要因と外的要因に分けて記載する
・達成度合の複数年度記載について検討する

令和元年度 基本評価調査
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)
4 事務事業の設定

令和元年度 基本評価調査
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)
4 事務事業の設定

- 4 事務事業の設定
・事務事業概要について簡素化を徹底する

現行

令和元年度 基本評価調査
実施名 社会資本整備等の推進
結果コード 02 - 02
Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)
5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等
(1) 成果指標の分析
表: 成果指標の分析 (A-E, 判定)

(2) 取組の分析
表: 取組の分析 (基準1, 2~4, 判定理由)

(3) 総合評価と対応方針等
表: 総合評価と対応方針等 (成果指標の分析, 取組の分析, 総合評価)
表: 対応方針 (対応方針, 関連する事務事業, 関連する計画等)
表: 前年度付加意見への対応状況(事務事業)

見直しイメージ(案)

令和元年度 基本評価調査
実施名 社会資本整備等の推進
結果コード 02 - 02
Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)
5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等
(1) 成果指標の分析
表: 成果指標の分析 (A-E, 判定)

(2) 取組の分析
表: 取組の分析 (基準1, 2~4, 判定理由)
注: 基準4 (「施策・部局間の連携」と「地域・民間との連携・協働」)を統合する

(3) 総合評価と対応方針等
表: 総合評価と対応方針等 (成果指標の分析, 取組の分析, 総合評価)
表: 対応方針 (対応方針, 関連する事務事業, 関連する計画等)

備考

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等年度付加意見への対応状況
(2) 取組の分析
・基準4(「施策・部局間の連携」と「地域・民間との連携・協働」)を統合する

令和元年度 基本評価調書

施策名: 社会資本整備等の推進 施策コード: 02 - 02

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分: 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	付加意見

<事務事業評価 意見区分: 前年度評価結果への対応など>

対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	付加意見

令和元年度 基本評価調書

施策名: 社会資本整備等の推進 施策コード: 02 - 02

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分: 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	付加意見

変更点はないが、付加意見がない施策は様式自体を削除することで調書の枚数を削減

<事務事業評価 意見区分: 前年度評価結果への対応など>

対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	付加意見

前年度付加意見への対応状況

- 付加意見がない施策は様式自体を削除することで枚数を削減

平成30年度 基本評価調書

施策名: 社会資本整備等の推進 施策コード: 02 - 02

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対	応
①	<新たな取組等> 本道の強靱化に向け、本年度の関連施策の推進方針として(北海道強靱化アクションプラン2019)を策定(19年3月予定)、インフラ寿命化計画(個別施設計画)に基づく機器的な移替・更新について取り組むとともに、関連施策に対する財政支援の充実・強化について(国土強靱化関連施設・予算に関する提案)として国へ提案・要望するなど、施策の着実な推進を図る。	
②	<新たな取組等> 北海道のバリアフリー機能の充実に向け、国や関係機関、庁内関係部と企業立地促進に関する情報を共有するなどの取組を進めるとともに、関連施策について(国土強靱化関連施設に関する提案)として国へ財政支援の充実・強化を提案・要望するなど、施策の着実な推進を図る。	

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分: 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

施策整理番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(2019年3月末時点)

<事務事業評価 意見区分: 前年度評価結果への対応など>

対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(2019年3月末時点)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計	次年度新設事業(予定)
反映結果		1					1	-

整理番号	事務事業名	次年度の方向性
0701	国費予算関係促進費	改善

平成30年度 基本評価調書

施策名: 社会資本整備等の推進 施策コード: 02 - 02

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対	応
①	<新たな取組等> 本道の強靱化に向け、本年度の関連施策の推進方針として(北海道強靱化アクションプラン2019)を策定(19年3月予定)、インフラ寿命化計画(個別施設計画)に基づく機器的な移替・更新について取り組むとともに、関連施策に対する財政支援の充実・強化について(国土強靱化関連施設・予算に関する提案)として国へ提案・要望するなど、施策の着実な推進を図る。	
②	<新たな取組等> 北海道のバリアフリー機能の充実に向け、国や関係機関、庁内関係部と企業立地促進に関する情報を共有するなどの取組を進めるとともに、関連施策について(国土強靱化関連施設に関する提案)として国へ財政支援の充実・強化を提案・要望するなど、施策の着実な推進を図る。	

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分: 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

施策整理番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(2019年3月末時点)

大きな変更点はないが、原則箇条書きとすることで簡素化を図る。

<事務事業評価 意見区分: 前年度評価結果への対応など>

対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(2019年3月末時点)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計	次年度新設事業(予定)
反映結果		1					1	-

整理番号	事務事業名	次年度の方向性
0701	国費予算関係促進費	改善

調書 計14枚

調書 計10枚
(前年度二次評価付加意見のない様式を削除した場合8枚)